

経団連は、「豊かで活力ある日本を再生する」と題した2015年度事業方針を6月2日に決定した。

これに基づき、自由民主党を中心とする与党の政策（取り組み・実績ならびに課題）の評価を行った。あわせて主な野党についてもどのような政策を主張しているか検証した。

【与党】

自由民主党を中心とする与党は、日本再興に向け、強い政治的リーダーシップを発揮しつつ、TPP協定の大筋合意をはじめとする経済成長戦略や外交・安全保障政策を遂行し成果を上げており、高く評価できる。引き続き、デフレ脱却と経済再生の確実な実現、財政の健全化、人口問題への対応をはじめとする諸政策を強力に実行することを期待する。

| | 経団連事業方針の項目 | 取り組み・実績 | 課題 |
|--------------------|----------------------------|---|--|
| 自由民主党 | 震災復興の加速と新しい東北の実現 | ・復興が新たなステージに移りつつあることを踏まえ、集中復興期間以後について必要な財源を確保するとともに、被災地の「自立」につながる復興支援に取り組んでいる。 | ・被災前の状態への再興にとどまらず、イノベーションの創出による「新しい東北」の実現 |
| | 財政健全化と社会保障制度改革の推進 | ・2020年度の財政健全化目標達成に向け、「経済再生」と「財政健全化」の両立を目指す「経済・財政再生計画」を策定。デフレ脱却に向けた取り組みを強化するとともに、歳出改革、歳入改革に取り組んでいる。 | ・消費税率10%への着実な引上げと単一税率の維持 ・2020年度にプライマリーバランス黒字化を実現しつつ、国・地方を通じた財政の健全化 ・給付の適正化と保険料負担の抑制による社会保障制度の持続可能性確保 |
| | 税制・行政改革の実現 | ・成長志向の法人税改革の枠組みを定め、法人実効税率の引下げを実施した。 ・農業分野における規制改革や国家戦略特区等の取り組みが進捗した。改正マイナンバー法が成立した。 | ・法人実効税率を早期に20%台へと引下げ。将来的にOECD諸国平均、また、競合するアジア近隣諸国並みの税率25%へと引下げ。研究開発促進税制等の維持・拡充 ・将来の産業を見据えた規制改革の推進、労働時間制度改革の早期実現 |
| | エネルギー・環境問題への対応 | ・安全性の確認された原発が再稼働した。 ・固定価格買取制度の見直しの検討が始まった。 ・エネルギーミックスを踏まえた温室効果ガス削減目標を国連に登録した。 | ・安全性の確認された原発の再稼働プロセスの加速 ・固定価格買取制度、地球温暖化対策税の見直しの実現 ・すべての主要排出国が参加する公平で実効ある国際枠組の構築 |
| | 基幹産業の育成、新たな成長機会の創出 | ・IoT、AIやロボットによる産業構造改革の実現に向けた環境整備に取り組んでいる。 | ・IoT、AI・ロボット等の普及に向けた社会基盤の整備、ベンチャー創業・育成支援 |
| | 科学技術イノベーション政策の推進 | ・大学改革等のイノベーション・ナショナルシステムの強化に向けた具体的な制度改革を行い、イノベーション創出力強化を進めている。 | ・イノベーション創出に向けた本格的な産学官連携による取組み強化、政府研究開発投資の対GDP比1%の確保 |
| | 地域経済の活性化、地方創生の推進 | ・まち・ひと・しごと創生基本方針の策定等により、地方創生の深化に取り組んでいる。 ・農業の競争力強化に向けた取組を進めている。 ・各地域で強靱化計画やコンパクトシティの取り組みが進められている。 ・前年を上回る訪日外国人旅行者数を達成している。 | ・魅力的な都市・地域の形成、分権改革推進 ・農地集積と経営規模拡大の推進、企業参入促進に向けた施策の実施 ・都市のコンパクト化・ネットワーク化、防災・減災対策の一層の推進 ・更なる訪日需要創出と2000万人を超える訪日旅行者への適切な対応、観光立国推進体制の強化 |
| | 広域経済連携協定の推進、海外との経済交流の拡充 | ・TPP協定が大筋合意に達した。 ・各国・地域との経済連携に積極的に取り組んでいる。 ・官民一体となったインフラ輸出や各国との経済関係強化を積極的に推進している。 ・日米同盟の強化、近隣諸国との関係強化を進めている。 | ・TPP協定への署名・批准ならびに国内関連法等の整備 ・RCEP、日中韓FTA、日EU EPA交渉の推進 ・官民連携によるインフラシステム輸出の更なる拡大とそのための環境整備 |
| | 人口減少問題への対応 | ・50年後に人口1億人を維持するとの目標を掲げた。 ・子ども・子育て支援制度の実施、待機児童解消に向けた取組を行っている。 ・高度外国人材の受け入れ要件の緩和を行っている。 | ・人口減少問題の解決に向けた子育て環境の一層の改善や幅広い外国人材の受け入れ |
| | 人材育成・教育再生・大学改革の促進 | ・留学生交流の拡大、海外大学との教育連携の推進など、大学の国際化をはじめ、グローバル人材育成への多面的な取組を推進している。 | ・グローバル人材の育成に向けた更なる取組み |
| | 女性の活躍推進 | ・全ての女性が輝く社会実現に向け、女性活躍推進法の制定、女性の理工系人材の育成等の取り組みを進めている。 | ・女性の活躍を支える環境整備の推進 |
| | サイバーセキュリティ対策の強化 | ・サイバーセキュリティ戦略本部を設置し、サイバー攻撃への対策を進めている。新たなサイバーセキュリティ戦略を決定した。 | ・重要インフラへのサイバーセキュリティ対策の一層の強化 |
| | 東京オリンピック・パラリンピック等への積極的な取組み | ・東京オリンピック・パラリンピック大会等の開催に向けた準備を進めている。 | ・地域経済活性化にもつながる形での東京大会等の開催成功とスポーツの推進 ・2020年以降のレガシー創出 |
| | 公明党 | 震災復興 | ・福島再生に向け、浜通り地区における産業集積の構築に向けた「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」の早期具体化を掲げている。 |
| 財政・社会保障・人口問題 | | ・2020年度に国・地方のプライマリーバランス黒字化という財政健全化目標の確実な達成を掲げている。なお、消費税率10%への引き上げ時における軽減税率の導入を求めている。子ども・子育て支援新制度の確実な実施を掲げている。 | |
| エネルギー・環境 | | ・再生可能エネルギーの最大限の導入に向けたインフラ整備を掲げている。 | |
| 成長機会創出等 | | ・賃金の上昇および女性や若者が活躍する社会の実現を通じた「確かな経済の好循環」の実現を掲げている。 | |
| 地域経済活性化 広域経済連携等 | | ・各地域の実情に即した地域づくりの推進を掲げている。 ・TPP交渉における国益の最大化を図るとともに、日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日EU経済連携協定等の推進を掲げている。 | |

【野党】

主な野党の政策は以下の通りである。

| | | |
|-------|--------------|---|
| 民主党 | 財政・社会保障・人口問題 | ・ 2015 年度プライマリーバランス赤字半減、2020 年度黒字化の目標に向け、「歳出改革」「成長戦略」「歳入改革」の三本柱の改革を進めることを掲げている。 |
| | エネルギー・環境 | ・ 2030 年代に原発稼働ゼロを目指すとしている。 |
| | 成長機会創出等 | ・ グリーン、ライフ、農林水産業、中小企業に政策資源を集中する「未来につながる成長戦略」の実行による産業育成を掲げている。 |
| | 地域経済活性化 | ・ 自治体への権限・財源委譲の推進に向けて「国・地方関係抜本改革推進法」を制定することを掲げている。 |
| | 広域経済連携等 | ・ 高いレベルの経済連携の推進を掲げつつも、国益を確保する為に TPP には脱退も辞さない厳しい姿勢で臨むことを掲げている。 |
| 維新の党 | 財政・社会保障・人口問題 | ・ 歳入庁設置による税と社会保険料の一体徴収を掲げている。 |
| | エネルギー・環境 | ・ 原発フェードアウトの実現を掲げている。 |
| | 成長機会創出等 | ・ 徹底した競争政策の導入による成長戦略を掲げている。 |
| | 地域経済活性化 | ・ 道州制の推進を掲げている。 |
| | 広域経済連携等 | ・ TPP、RCEP、日中韓 FTA 等の経済連携に積極的に関与し、地域の新しいルール作りをリードすることを掲げている。 |
| 次世代の党 | 財政・社会保障・人口問題 | ・ 「傾斜型児童手当」の創設、出産費用完全無料化、不妊治療の助成拡大を掲げている。 |
| | エネルギー・環境 | ・ 安全かつ安定的なエネルギー政策の推進（新エネルギーの開発・原子力技術の維持）を掲げている。 |
| | 成長機会創出等 | ・ ロボット、先端医療に関する予算増額による世界一の創造国家を目指すことを掲げている。 |
| | 地域経済活性化 | ・ 地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入を掲げている。 |
| | 広域経済連携等 | ・ 自立した外交及び防衛力強化による安全保障体制の確立を掲げている。 |

※ 2015 年 10 月 9 日時点の情報による。

以 上